

議第89号

令和5年度宮津市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 水道事業収益	738,595千円	△659千円	737,936千円
第2項 営業外収益	166,690千円	△659千円	166,031千円
		支 出	
第1款 水道事業費用	646,237千円	△930千円	645,307千円
第1項 営業費用	591,274千円	△930千円	590,344千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,543千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276,073千円」に、「消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,800千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,778千円」に、「損益勘定留保資金237,743千円」を「損益勘定留保資金238,295千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	693,177千円	530千円	693,707千円
第1項 建設改良費	442,577千円	530千円	443,107千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	76,546千円	△656千円	75,890千円

第 5 条 予算第9条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	87,364千円	△659千円	86,705千円

令和5年11月28日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業収益		738,595	△ 659	737,936			
2 営業外収益		166,690	△ 659	166,031			
	2 他会計補助金	19,754	△ 659	19,095	他会計補助金	△ 659	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業費用		646,237	△ 930	645,307			
1 営業費用		591,274	△ 930	590,344			
	1 原水及び浄水費	189,236	△ 89	189,147	給料	△ 334	職員給与費 △ 89
					手当	230	一般職職員給与費 △ 89
					法定福利費	15	
	2 配水及び給水費	57,328	961	58,289	給料	120	職員給与費 961
					手当	171	一般職職員給与費 961
					報酬	289	
					法定福利費	381	
	3 総係費	76,128	△ 1,802	74,326	給料	△ 954	職員給与費 △ 2,058
					手当	△ 265	一般職職員給与費 △ 2,058
					賞与引当金繰入額	△ 85	営業業務費 256
					法定福利費	△ 353	営業業務費 256
					退職給与金	△ 141	
					会費負担金	△ 4	

資本的支出
支出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		693,177	530	693,707			
1 建設改良費		442,577	530	443,107			
	1 拡張改良費	223,878	530	224,408	給料	74	職員給与費 530
					手当	282	一般職員職員給与費 530
					法定福利費	174	

令和5年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	73,071,000
	減価償却費	267,562,000
	固定資産除却費	780,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 66,209,000
	資本費繰入収益	△ 67,610,000
	受取利息	△ 100,000
	支払利息	44,997,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,693,695
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 54,182,796
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	195,357,479
	利息の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 44,997,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	150,460,479
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 545,476,000
	投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	△ 33,203,100
	投資活動による前払金等の増減額 (△は増加)	0
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 438,162,093
	長期前受金の受け入れによる収入	43,133,000
	他会計からの繰入金による収入	67,610,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,098,193

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,026,331
リース債務の返済による支出	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 5,790,223
他会計からの出資による収入	<u>1,101,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,084,446
資金増加額	△ 475,553,268
資金期首残高	<u>745,058,395</u>
資金期末残高	<u><u>269,505,127</u></u>

令和5年度 水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		196,323,068
イ	建物	371,453,557	
	減価償却累計額	<u>105,914,878</u>	265,538,679
ウ	構築物	9,093,501,147	
	減価償却累計額	<u>3,581,353,053</u>	5,512,148,094
エ	機械及び装置	2,164,829,630	
	減価償却累計額	<u>1,206,324,951</u>	958,504,679
オ	車両運搬具	5,795,028	
	減価償却累計額	<u>4,831,192</u>	963,836
カ	工具器具及び備品	12,365,815	
	減価償却累計額	<u>9,724,387</u>	2,641,428
キ	リース資産	24,631,699	
	減価償却累計額	<u>23,400,113</u>	1,231,586
ク	建設仮勘定		<u>137,519,000</u>
	有形固定資産合計		<u>7,074,870,370</u>
	固定資産合計		7,074,870,370
2 流動資産			
(1)	現金預金		269,505,127
(2)	未収金	110,970,300	
	ア 貸倒引当金	△ 700,000	110,270,300
(3)	有価証券		0
(4)	貯蔵品		5,703,577
(5)	前払費用		0
(6)	前払金		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>385,479,004</u>
	資産合計		<u><u>7,460,349,374</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,222,798,394	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>117,574,415</u>	<u>4,351,214,809</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	238,298,016	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	14,498,000	
	(4) 前受金	591,018	
	(5) 引当金	4,642,000	
	ア 賞与引当金	4,642,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>7,148,185</u>	<u>265,177,219</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,997,236,984	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,479,224,374</u>	
	繰延収益合計		<u>1,518,012,610</u>
	負債合計		<u>6,134,404,638</u>

資 本 の 部			
6	資本金		<u>818,455,574</u>
7	剰余金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 再 評 価 積 立 金	9,535,976	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000	
	ウ 寄 附 金	15,155	
	エ 工 事 負 担 金	30,390	
	オ その他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	0	
	イ 利 益 積 立 金	79,691,046	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>80,663,340</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>460,354,386</u>
	剰 余 金 合 計		<u>507,489,162</u>
	資 本 合 計		<u>1,325,944,736</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,460,349,374</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	14年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 引当金の取り崩し
 - (1) 賞与引当金
当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,686,000円を取り崩す予定である。
 - (2) 貸倒引当金
当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員		6		22,189	17,542	39,731	7,353	47,084	
	資本勘定支弁職員		2		8,887	6,455	15,342	3,153	18,495	
	合 計		8		31,076	23,997	55,073	10,506	65,579	
補 正 前	損益勘定支弁職員		6		23,357	17,936	41,293	7,318	48,611	
	資本勘定支弁職員		2		8,813	6,173	14,986	2,979	17,965	
	合 計		8		32,170	24,109	56,279	10,297	66,576	
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,168	△ 394	△ 1,562	35	△ 1,527	
	資本勘定支弁職員		0		74	282	356	174	530	
	合 計		0		△ 1,094	△ 112	△ 1,206	209	△ 997	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	1,356	666	557			5,225		297	20	6,741	5,491	3,644
	補正前	1,554	666	572			5,225		236	20	6,524	5,527	3,785
	比 較	△198	0	△15			0		61	0	217	△36	△141

イ 会計年度任用職員										
区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		(5)	9,927		384	10,311		10,311	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(5)	9,927		384	10,311		10,311	
補 正 前	損益勘定支弁職員		(5)	9,638		332	9,970		9,970	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(5)	9,638		332	9,970		9,970	
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	289		52	341		341	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(0)	289		52	341		341	

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補正後					384	
	補正前					332	
	比 較					52	

※職員数欄の () 内は短時間勤務職員で外数である。

2 給料及び手当等の増減額の明細							
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)		備考	
給料	△ 1,094	給与改定による増減分	204			給与改定の状況 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 5年4月	
		その他の増減分	△ 1,298	昇格・昇任等による増減	△ 1,298		
職員手当等	△ 112	給与改定による増減分	380	期末手当	182		
				勤勉 "	171		
				退職手当組合負担金	27		
		その他の増減分	△ 492	扶養手当	△ 198		
				通勤 "	△ 15		
				管理職 "	61		
				期末 "	35		
				勤勉 "	△ 207		
				退職手当組合負担金	△ 168		
3 級別職員数							
区分	5年11月1日現在			5年1月1日現在			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
	行	1			1		
		2	1	12.5	2		
		3	3	37.5	3	4	50.0
	政	4	3	37.5	4	3	37.5
		5	1	12.5	5	1	12.5
	職	6			6		
計	8	100.0		計	8	100.0	

